

財政シミュレーション

(一般財源ベース)

平成25年12月6日

大阪府・大阪市特別区設置協議会

事務局：大阪府市大都市局

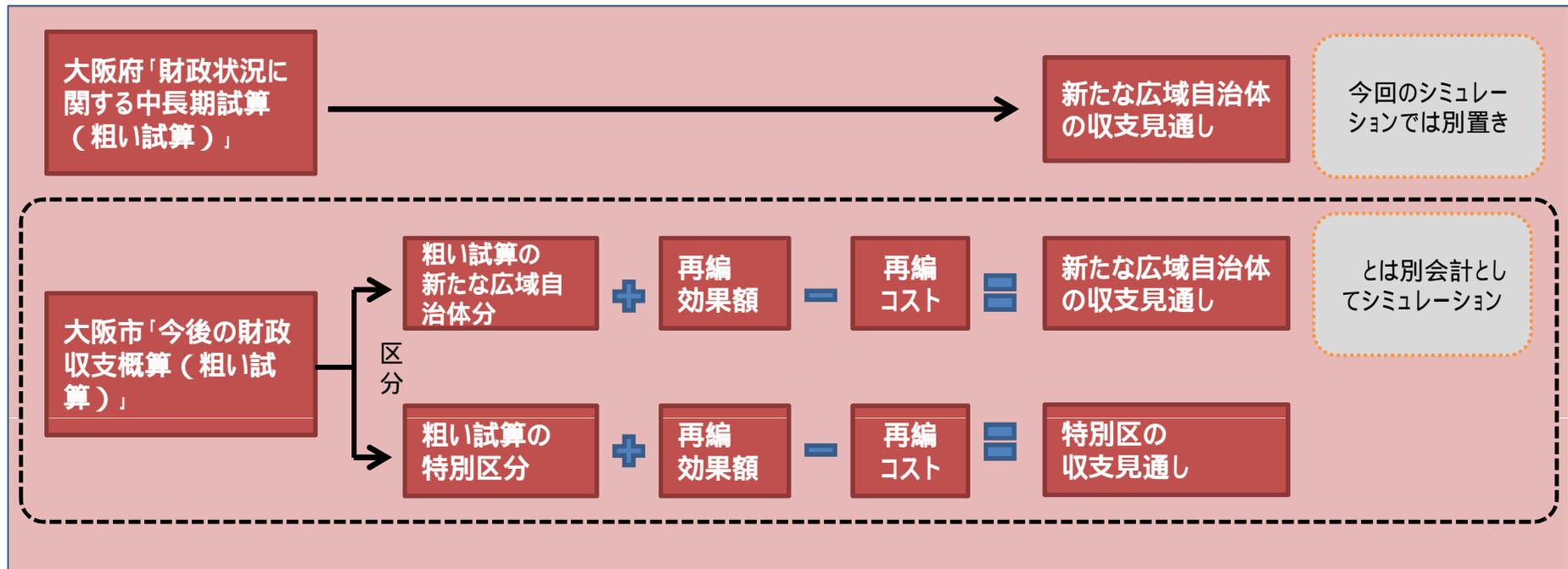
【資料の目的・位置づけ】

- ◆ 本資料は、パッケージ案をもとに、特別区の区割り試案4案を絞り込むために財政シミュレーションを行うという趣旨から、知事・市長の考えに基づき、大阪府市大都市局で作成したもの。
- ◆ 本資料で示した財政シミュレーションは、現時点で把握できる数値を基に一定の前提条件をおいたうえで行った極めて粗い試算であり、今後の予算編成において変動する可能性があるため、相当の幅をもって見る必要がある。

目次

1 . 財政シミュレーションを行うにあたって	1
2 . 財政シミュレーション	
【総括編】	
(1) 新たな広域自治体	5
(2) 特別区全体 (試案 1 ～ 試案 4)	7
(3) 試案ごとの財政収支 (試案 1 ～ 試案 4)	17
(4) 特別区の収支不足への対応例 (試案 1 ～ 試案 4)	27
【特別区編】	
(5) 各特別区の財政収支・収支不足への対応例 (試案 1 ～ 試案 4)	33
【資料編】	
(6) 大阪市の粗い試算と区分	45
(7) 試算の前提条件	47
(8) 再編効果について	50
A B 項目等	
職員体制の再編	

シミュレーションの算定方式



今回のシミュレーションでは、

- 大阪府の「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）」は範囲外とした
- 大阪市の「今後の財政収支概算（粗い試算）」（H25年2月版）に収支変動要素（ ）を反映した上で、新たな広域自治体と特別区分に分け、それぞれに再編効果・再編コストを加味し、新たな大都市制度移行後の収支見通しを作成

収支変動要素 大阪市「平成26年度概算見込及び財源配分について」（H25.9.11市戦略会議資料）、大阪市「平成25年度給与改定、年末手当について」（H25.11.11発表）を反映

再編効果額・再編コストについて

パッケージ案で示した再編効果やコストを現時点で再試算した額を年次ごとに区分

(再試算の概要)

- ・ 地下鉄等の効果額やシステム改修費の精査を反映（粗い試算において既に反映されている額は重複分として控除）
- ・ インシャルコストについては、平成26年度、27年度、28年度に見込む（下記参照）

特別区のインシャルコスト（一般財源ベース）（億円）

	26年度	27年度	28年度
試案1	約 140	約 131	約 35
試案2	約 139	約 131	約 35
試案3	約 92	約 101	約 32
試案4	約 99	約 105	約 32

(年次割りの考え方)

- ・ システム改修経費 H26:H27:H28 = 1:2:1で設定
- ・ 庁舎改修経費（民間ビル保証金除く）、移転経費、その他（音響設備） H26:H27=1:2で設定
- ・ 民間ビル保証金等 H26で設定

(平成26年度分の財源対応)

- ・ 行革推進債30億円と財政調整基金を活用（試案1は110億円、試案2は109億円、試案3は62億円、試案4は69億円）するとしてシミュレーションを作成

特別区で収支不足が発生した場合の財源対策（例示）

ストックの活用

- ・ 土地売却
- ・ 財政調整基金の活用
- ・ 特別区が承継する株式などの活用

地方債の活用（行革推進債等）

広域自治体からの財政措置（例 特別区のインシャルコスト分を負担）

さらなる取り組み

実際の財源対策については、各特別区の予算編成で具体化される

詳細については、P49参照

2 . 財政シミュレーション

【総括編】

◆ 事業再編の効果などにより、制度移行初年度から約11億円の効果額が発現し、以降は徐々に拡大

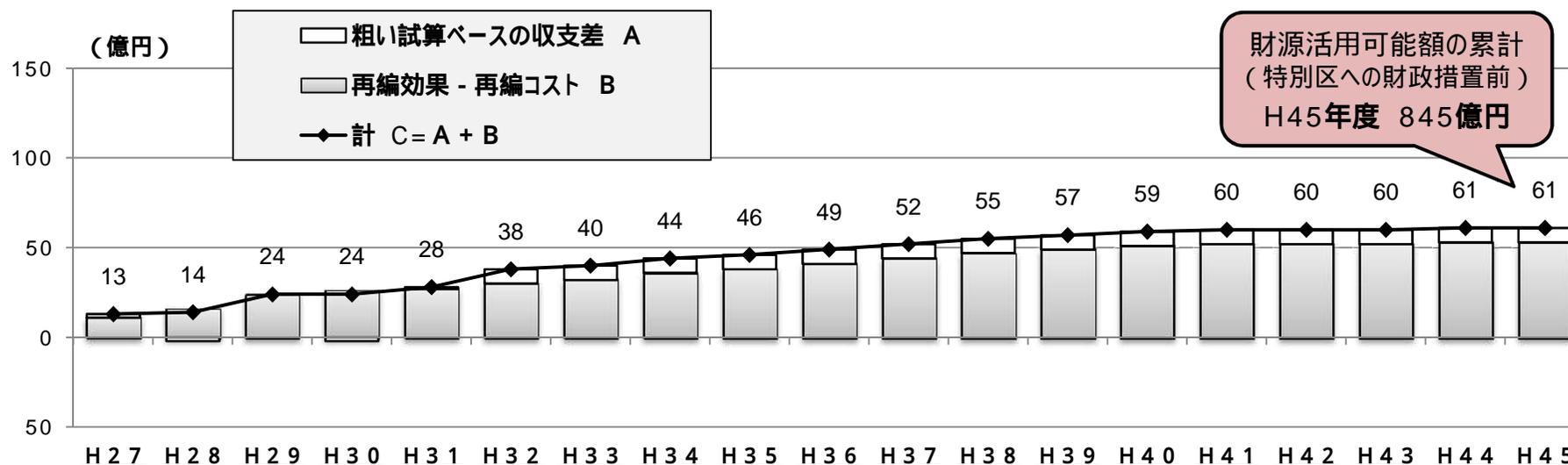
【新たな広域自治体における再編効果の活用】

制度移行当初から財源活用可能額が生じるが、これらについては以下のような活用が考えられる

特別区の収支不足に活用する（特別区のイニシャルコストなど）

新たな広域自治体での新規投資や移転事務の拡充に活用 など

現在の府の「粗い試算」
に影響は生じない



	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベース A	2	2	0	2	1	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
再編効果コスト B	11	16	24	26	27	30	32	36	38	41	44	47	49	51	52	52	52	53	53
計 C	13	14	24	24	28	38	40	44	46	49	52	55	57	59	60	60	60	61	61

グラフは試算 1 のものであるが、粗い試算ベースの収支差は試算 1～4 全てで同一であり、再編効果・コスト計の差は 4 試算を比較しても、最大で約 1 億円であることから、他の試算の掲載を省略

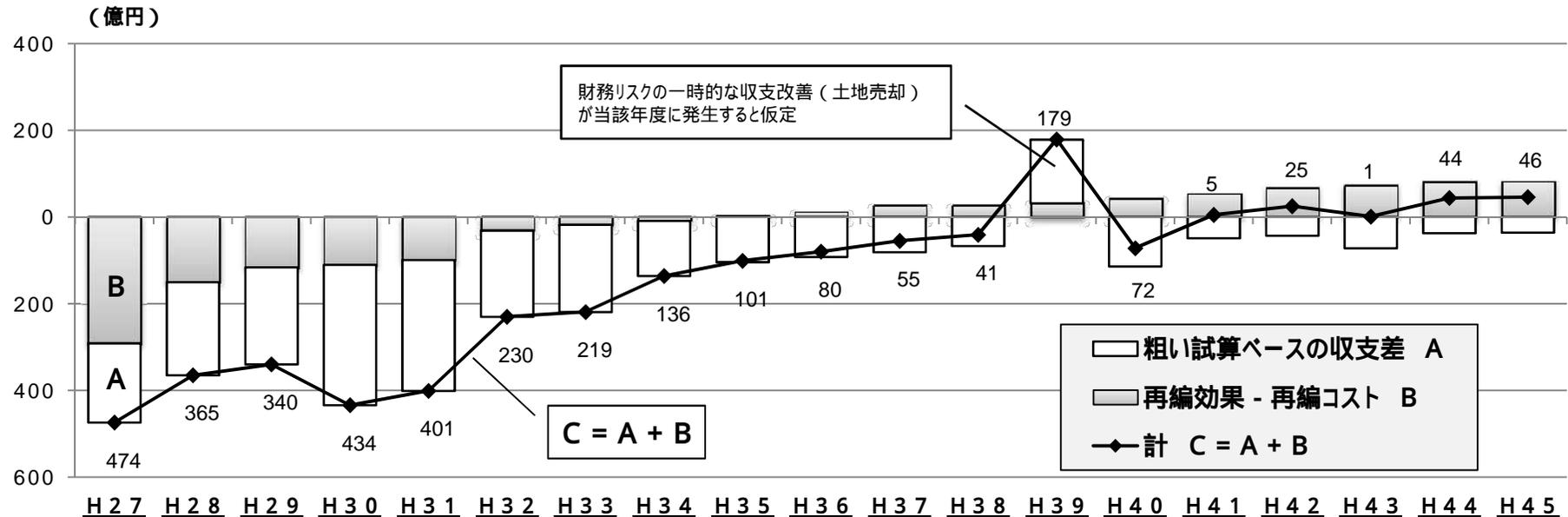
〔参考〕大阪府「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）」〔平成25年2月版〕から抜粋

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
要対応額	800	770	450	160	70	60	40	20	240	290
上記対応後の 実質公債費比率	19.8%	21.1%	23.9%	24.3%	24.9%	23.5%	23.0%	22.5%	23.0%	23.5%

	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
要対応額	410	350	250	120	320	180	30	270	510	790
上記対応後の 実質公債費比率	24.9%	24.8%	23.9%	21.0%	19.6%	19.3%	19.4%	19.1%	18.2%	16.3%

試案 1 (7 区 北・中央区分離)

- ◆ H31年度まで300億円を超える収支不足が続くが、H41年度には単年度の収支不足が解消
- ◆ H45年度の単年度収支では、約50億円のプラス
- ◆ 再編効果は、H35年度にコストを上回り、H45年度には約80億円のプラス

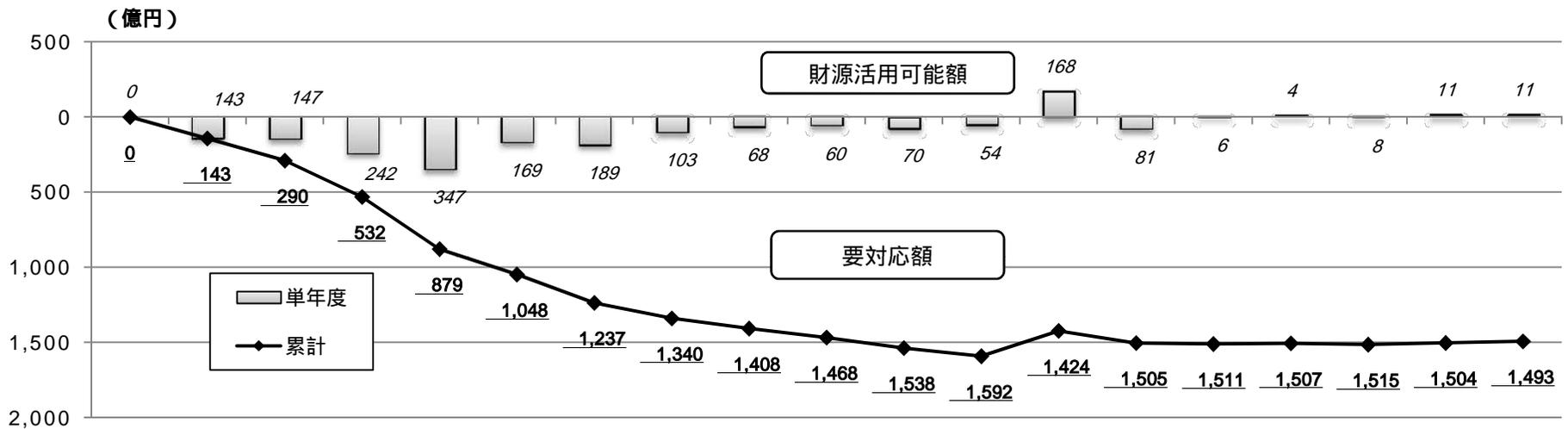


	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベース A	183	215	224	324	302	199	201	127	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36
再編効果 - 再編コスト B	291	150	116	110	99	31	18	9	3	12	26	26	32	42	54	68	73	81	82
計 C	474	365	340	434	401	230	219	136	101	80	55	41	179	72	5	25	1	44	46

財源対策後

財源対策の詳細については、P49 参照
(以下同じ)

- ◆ H27年度は財源対策により対応できるが、H28～H43年度までの間はさらなる取り組みが必要
- ◆ H44年度には単年度の収支不足が解消（その時点での要対応額の累計は約1,500億円）



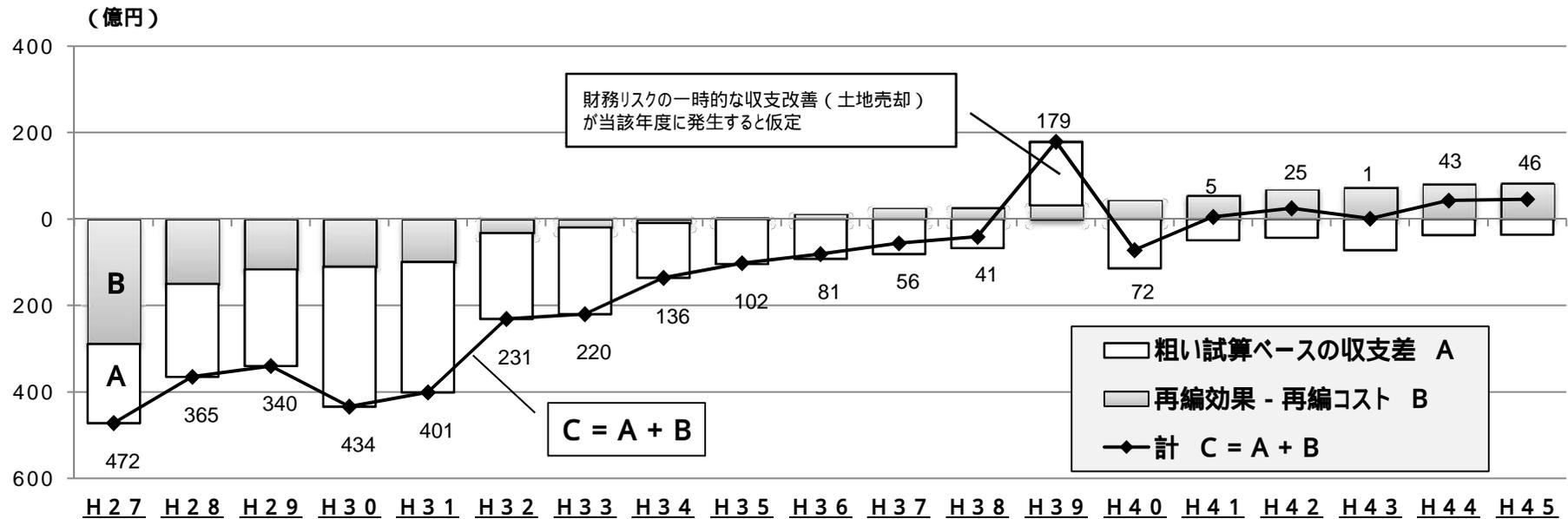
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用	30	29	29	28	26	23	10	11	13	15	15	13	11	9	9	9	9	11	12
広域からの財政措置	13	14	24	24	28	38	40	44	46	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金の活用	301	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	0	22	23
計 D	474	222	193	192	54	61	30	33	33	20	15	13	11	9	11	21	9	33	35

このほか財源対策として、特別区が保有する株式の活用なども考えられる

収支合計 E = C + D	0	143	147	242	347	169	189	103	68	60	70	54	168	81	6	4	8	11	11
財政調整基金残高の推移	728	679	679	679	679	679	679	679	679	679	679	679	679	679	681	693	693	715	738

試案 2 (7 区 北・中央区合体)

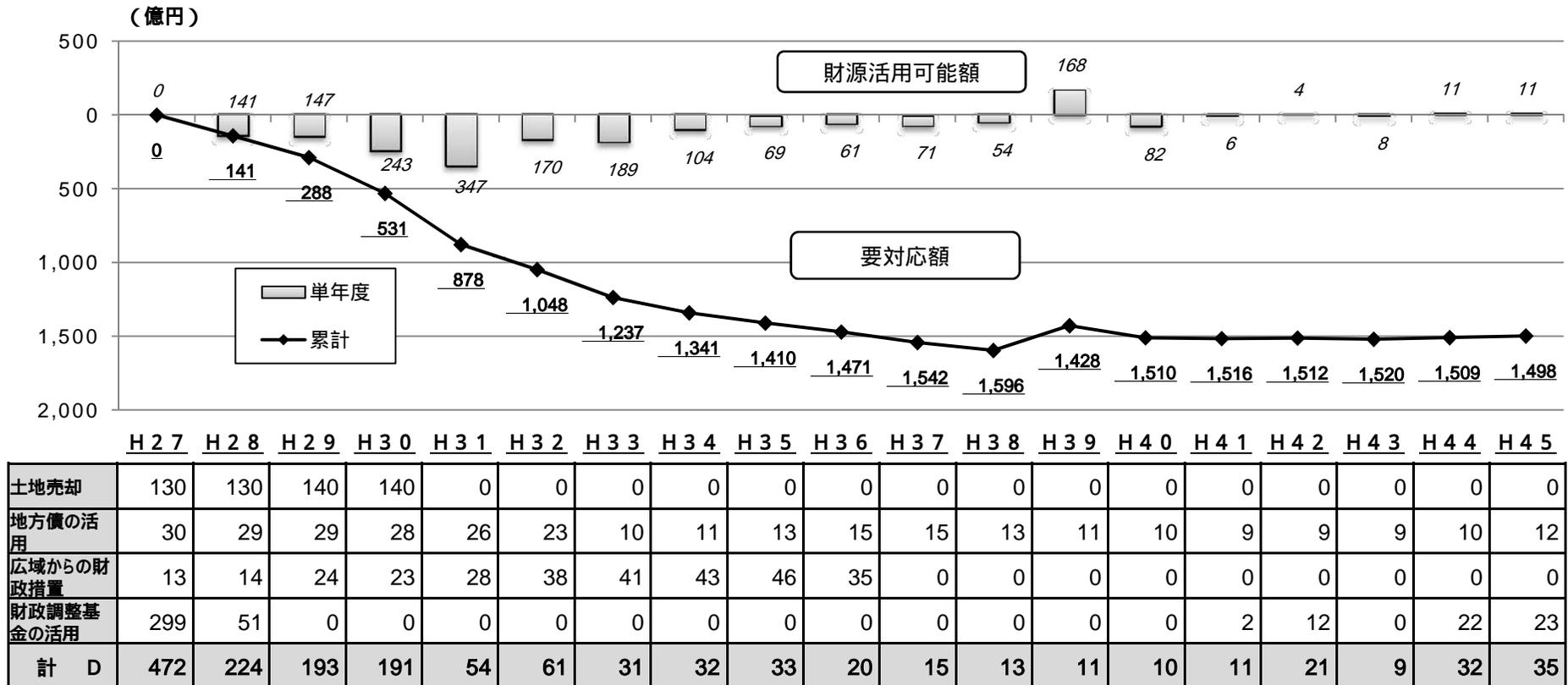
- ◆ H31年度まで300億円を超える収支不足が続くが、H41年度には単年度の収支不足が解消
- ◆ H45年度の単年度収支では、約50億円のプラス
- ◆ 再編効果は、H35年度にコストを上回り、H45年度には約80億円のプラス



	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベース A	183	215	224	324	302	199	201	127	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36
再編効果 - 再編コスト B	289	150	116	110	99	32	19	9	2	11	25	26	32	42	54	68	73	80	82
計 C	472	365	340	434	401	231	220	136	102	81	56	41	179	72	5	25	1	43	46

財源対策後

- ◆ H27年度は財源対策により対応できるが、H28～H43年度までの間はさらなる取り組みが必要
- ◆ H44年度には単年度の収支不足が解消（その時点での要対応額の累計は約1,500億円）

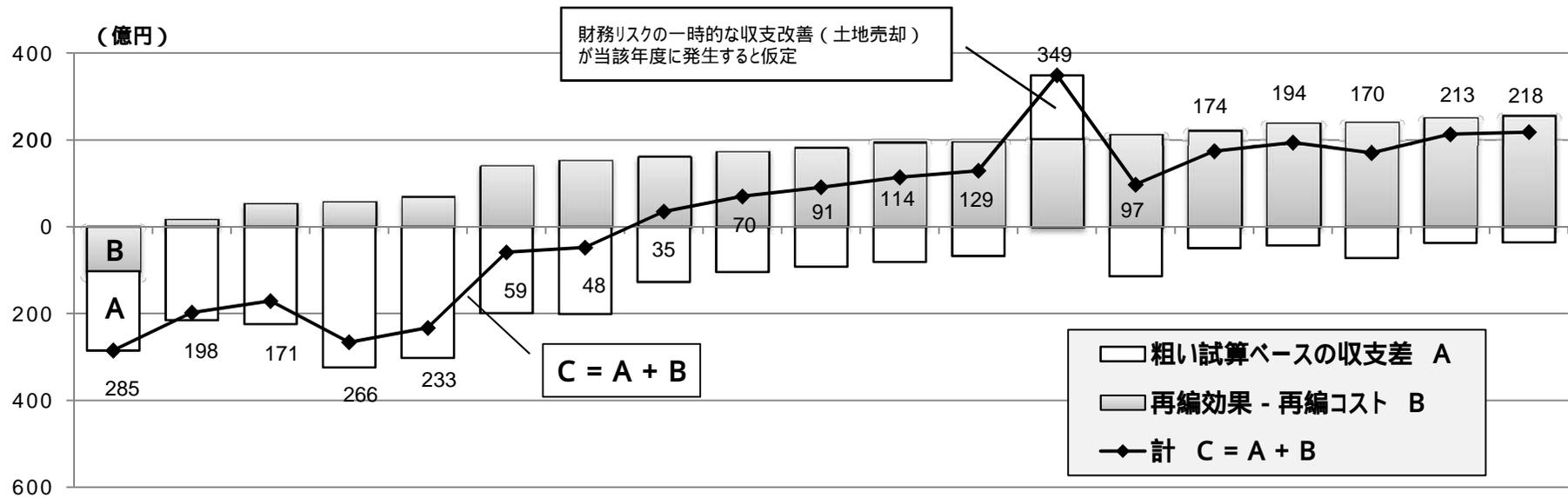


このほか財源対策として、特別区が保有する株式の活用なども考えられる

収支合計 E = C + D	0	141	147	243	347	170	189	104	69	61	71	54	168	82	6	4	8	11	11
財政調整基金 残高の推移	730	679	679	679	679	679	679	679	679	679	679	679	679	679	681	693	693	715	738

試案 3 (5 区 北・中央区分離)

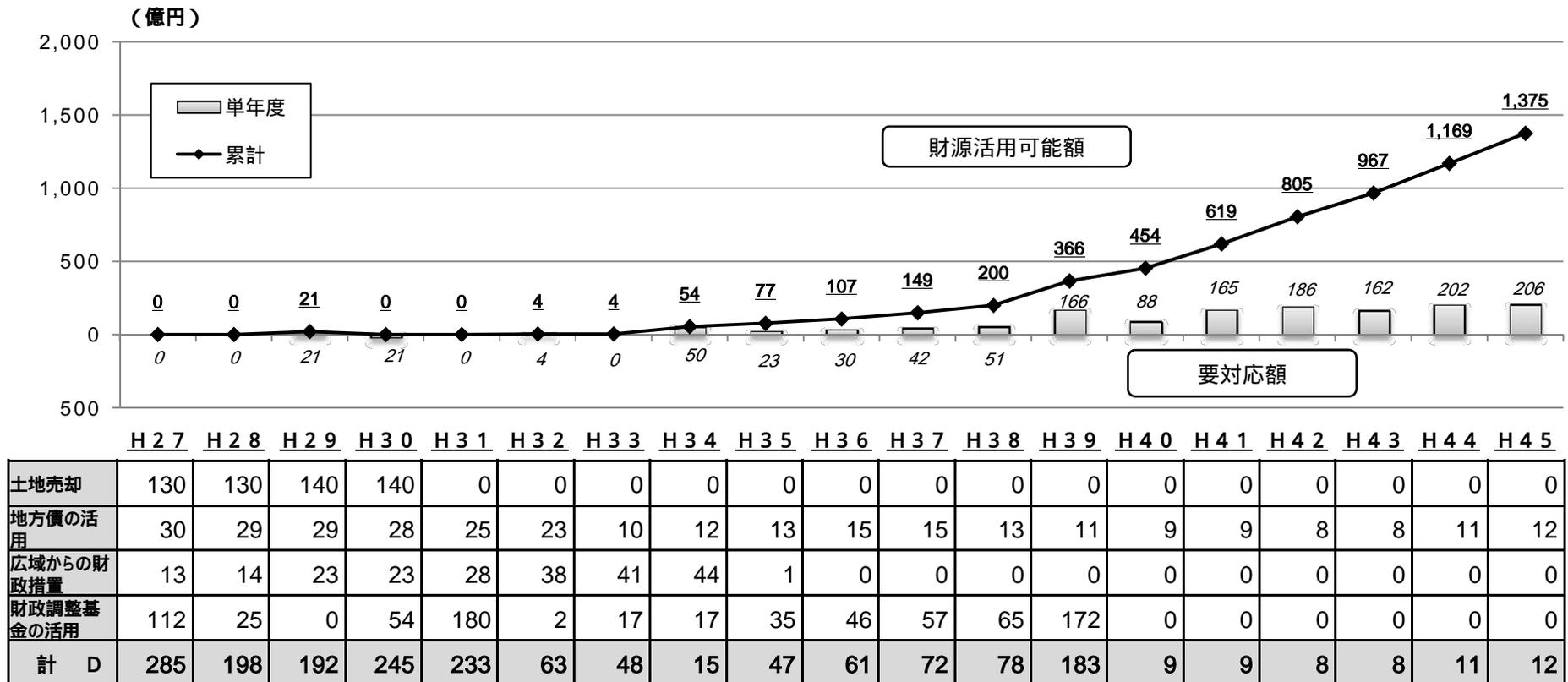
- ◆ H31年度まで約170～290億円の収支不足が続くが、H34年度には収支不足が解消
- ◆ H45年度の単年度収支では、約220億円のプラス
- ◆ 再編効果は、H28年度にコストを上回り、H45年度には約250億円のプラス



	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5
粗い試算ベース A	183	215	224	324	302	199	201	127	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36
再編効果 - 再編コスト B	102	17	53	58	69	140	153	162	174	183	195	196	202	211	223	237	242	250	254
計 C	285	198	171	266	233	59	48	35	70	91	114	129	349	97	174	194	170	213	218

財源対策後

- ◆ 収支不足に対しては、各年度とも財源対策により対応が可能
- ◆ 財源活用可能額は、H34年度以降に発生し、H45年度では約210億円（累計で約1,400億円）

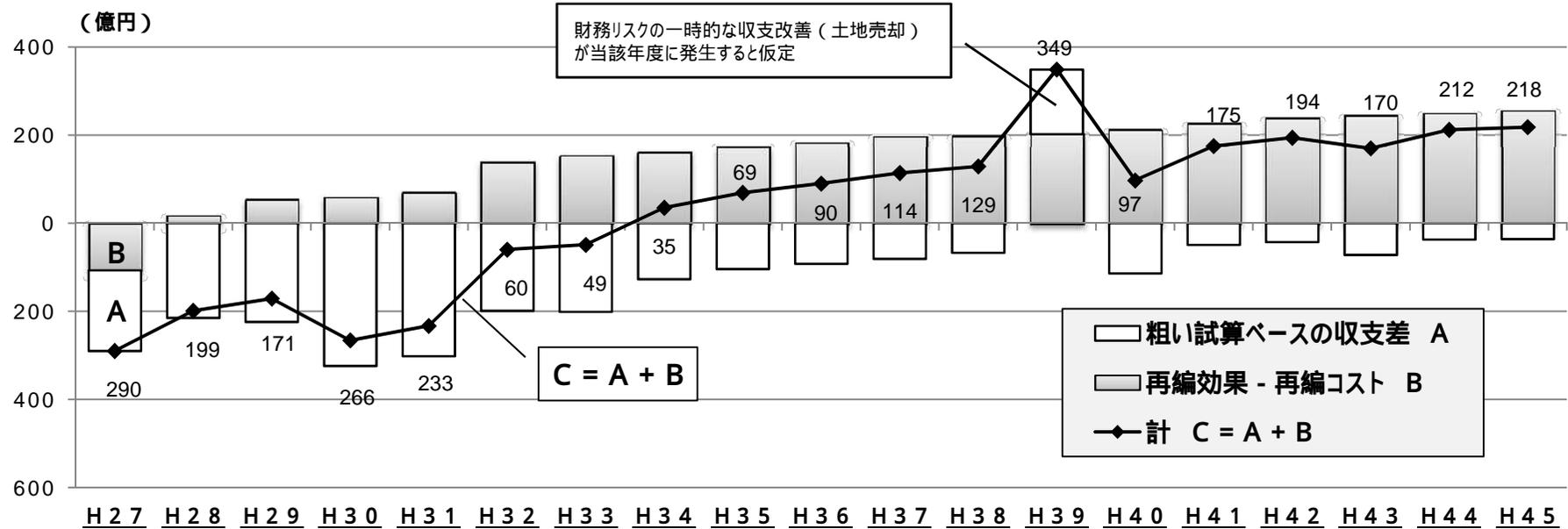


このほか財源対策として、特別区が保有する株式の活用なども考えられる

収支合計 E = C + D	0	0	21	21	0	4	0	50	23	30	42	51	166	88	165	186	162	202	206
財政調整基金残高の推移	964	939	939	885	705	703	686	703	738	784	841	906	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078

試案 4 (5 区 北・中央区合体)

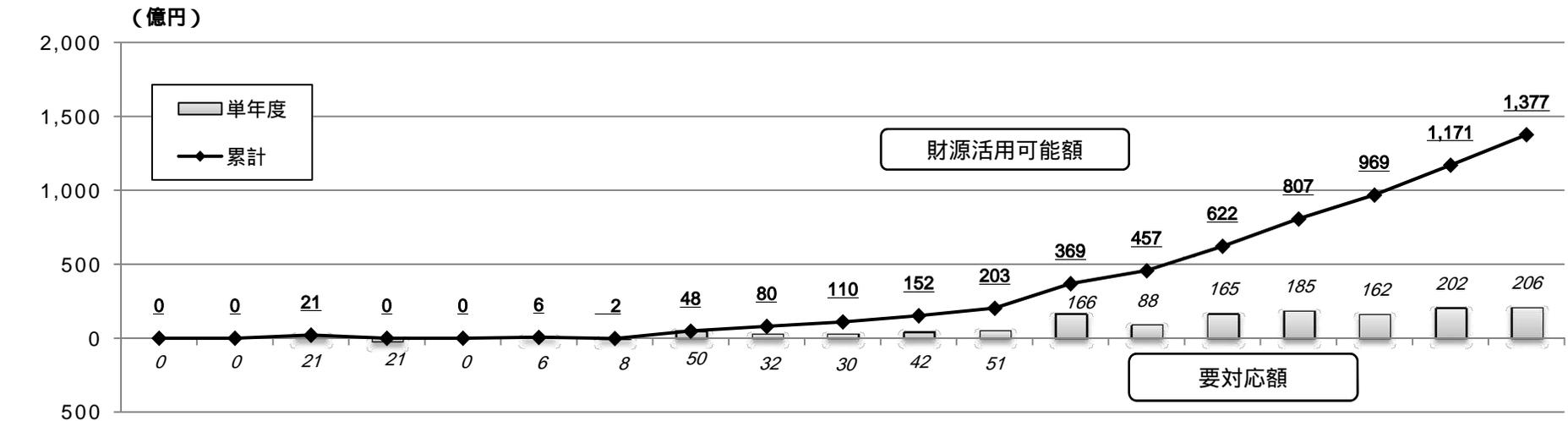
- ◆ H31年度まで約170～290億円の収支不足が続くが、H34年度には収支不足が解消
- ◆ H45年度の単年度収支では、約220億円のプラス
- ◆ 再編効果は、制度移行の翌年度にコストを上回り、H45年度には約250億円のプラス



	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベース A	183	215	224	324	302	199	201	127	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36
再編効果 - 再編コスト B	107	16	53	58	69	139	152	162	173	182	195	196	202	211	224	237	242	249	254
計 C	290	199	171	266	233	60	49	35	69	90	114	129	349	97	175	194	170	212	218

財源対策後

- ◆ 収支不足に対しては、各年度とも財源対策により対応が可能
- ◆ 財源活用可能額は、H34年度以降に発生し、H45年度では約210億円（累計で約1,400億円）



	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用	30	29	29	28	25	23	10	12	13	15	15	13	11	9	10	9	8	10	12
広域からの財政措置	13	14	23	24	28	39	41	44	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金の活用	117	26	0	53	180	4	10	17	35	45	57	65	172	0	0	0	0	0	0
計 D	290	199	192	245	233	66	41	15	37	60	72	78	183	9	10	9	8	10	12

このほか財源対策として、特別区が保有する株式の活用なども考えられる

収支合計 E = C + D	0	0	21	21	0	6	8	50	32	30	42	51	166	88	165	185	162	202	206
財政調整基金残高の推移	952	926	926	873	693	689	679	696	731	776	833	898	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070

(3) 試案ごとの財政収支

試案 1	7 区 (北・中央区分離)	…	p17
試案 2	7 区 (北・中央区合体)	…	p19
試案 3	5 区 (北・中央区分離)	…	p21
試案 4	5 区 (北・中央区合体)	…	p23

試案 1 (7 区 北・中央区分離)

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
歳出 ア	6,360	6,377	6,412	6,539	6,543	6,470	6,504	6,463
人件費	1,446	1,460	1,467	1,470	1,479	1,475	1,482	1,485
公債費・財務リスク	1,542	1,489	1,477	1,564	1,526	1,474	1,486	1,417
その他	3,372	3,428	3,468	3,505	3,538	3,521	3,536	3,561
歳入 イ	6,177	6,162	6,188	6,215	6,241	6,271	6,303	6,336
税、譲与税等	2,266	2,299	2,334	2,371	2,407	2,448	2,492	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,911	3,863	3,854	3,844	3,834	3,823	3,811	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	183	215	224	324	302	199	201	127

再編効果・再編コスト

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
再編効果 ウ	89	31	18	11	1	66	79	88
A B 項目	11	66	66	66	69	137	141	145
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	154	151	138	131	124	125	116	111
再編コスト エ	202	119	98	99	98	97	97	97
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	291	150	116	110	99	31	18	9

特別区 収支差合計 C = A + B	474	365	340	434	401	230	219	136
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
粗い試算ベースの収支差 A	2	2	0	2	1	8	8	8
再編効果 ア	23	23	27	29	31	34	35	39
A B 項目	9	11	11	11	11	12	12	12
職員体制の再編	14	12	16	18	20	22	23	27
再編コスト イ	12	7	3	3	4	4	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	11	16	24	26	27	30	32	36
収支差 計 A + B	13	14	24	24	28	38	40	44
(参考) 大阪府の要対応額	770	450	160	70	60	40	20	240

特別区
全体

新たな広域
自治体

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
歳出 ア	6,440	6,428	6,417	6,403	6,189	6,450	6,385	6,379	6,408	6,373	6,372
人件費	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
公債費・財務リスク	1,394	1,382	1,371	1,357	1,143	1,404	1,339	1,333	1,362	1,327	1,326
その他	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561
歳入 イ	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336
税、譲与税等	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36

再編効果・再編コスト

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
再編効果 ウ	100	109	118	119	126	136	148	159	164	172	173
A B項目	150	152	154	147	147	149	154	158	159	161	161
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	104	97	90	82	75	67	60	53	49	43	42
再編コスト エ	97	97	92	93	94	94	94	91	91	91	91
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	3	12	26	26	32	42	54	68	73	81	82

特別区 収支差合計 C = A + B	101	80	55	41	179	72	5	25	1	44	46
---------------------	-----	----	----	----	-----	----	---	----	---	----	----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
再編効果 ア	41	44	47	50	52	54	55	55	55	56	56
A B項目	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
職員体制の再編	29	32	35	38	40	42	43	43	43	44	44
再編コスト イ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	38	41	44	47	49	51	52	52	52	53	53
収支差 計 A + B	46	49	52	55	57	59	60	60	60	61	61
(参考) 大阪府の要対応額	290	410	350	250	120	320	180	30	270	510	790

試算 2 (7 区 北・中央区合体)

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
歳出 ア	6,360	6,377	6,412	6,539	6,543	6,470	6,504	6,463
人件費	1,446	1,460	1,467	1,470	1,479	1,475	1,482	1,485
公債費・財務リスク	1,542	1,489	1,477	1,564	1,526	1,474	1,486	1,417
その他	3,372	3,428	3,468	3,505	3,538	3,521	3,536	3,561
歳入 イ	6,177	6,162	6,188	6,215	6,241	6,271	6,303	6,336
税、譲与税等	2,266	2,299	2,334	2,371	2,407	2,448	2,492	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,911	3,863	3,854	3,844	3,834	3,823	3,811	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	183	215	224	324	302	199	201	127

再編効果・再編コスト

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
再編効果 ウ	89	31	18	11	1	65	78	89
A B 項目	11	66	66	66	69	137	141	145
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	154	151	138	131	124	126	117	110
再編コスト エ	200	119	98	99	98	97	97	98
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	289	150	116	110	99	32	19	9

特別区 収支差合計 C = A + B	472	365	340	434	401	231	220	136
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
粗い試算ベースの収支差 A	2	2	0	2	1	8	8	8
再編効果 ア	23	23	27	29	31	34	36	39
A B 項目	9	11	11	11	11	12	12	12
職員体制の再編	14	12	16	18	20	22	24	27
再編コスト イ	12	7	3	4	4	4	3	4
再編効果・コスト B = ア + イ	11	16	24	25	27	30	33	35
収支差 計 A + B	13	14	24	23	28	38	41	43
(参考) 大阪府の要対応額	770	450	160	70	60	40	20	240

特別区
全体

新たな広域
自治体

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
歳出 ア	6,440	6,428	6,417	6,403	6,189	6,450	6,385	6,379	6,408	6,373	6,372
人件費	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
公債費・財務リスク	1,394	1,382	1,371	1,357	1,143	1,404	1,339	1,333	1,362	1,327	1,326
その他	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561
歳入 イ	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336
税、譲与税等	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36

再編効果・再編コスト

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
再編効果 ウ	100	108	118	119	126	136	148	159	164	172	173
A B項目	150	152	154	147	147	149	154	158	159	161	161
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	104	98	90	82	75	67	60	53	49	43	42
再編コスト エ	98	97	93	93	94	94	94	91	91	92	91
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	2	11	25	26	32	42	54	68	73	80	82

特別区 収支差合計 C = A + B	102	81	56	41	179	72	5	25	1	43	46
---------------------	-----	----	----	----	-----	----	---	----	---	----	----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
再編効果 ア	41	44	47	50	52	54	55	55	55	56	56
A B項目	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
職員体制の再編	29	32	35	38	40	42	43	43	43	44	44
再編コスト イ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	38	41	44	47	49	51	52	52	52	53	53
収支差 計 A + B	46	49	52	55	57	59	60	60	60	61	61
(参考) 大阪府の要対応額	290	410	350	250	120	320	180	30	270	510	790

(3) 試案ごとの財政収支

試案3 (5区 北・中央区分離)

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
歳出 ア	6,360	6,377	6,412	6,539	6,543	6,470	6,504	6,463
人件費	1,446	1,460	1,467	1,470	1,479	1,475	1,482	1,485
公債費・財務リスク	1,542	1,489	1,477	1,564	1,526	1,474	1,486	1,417
その他	3,372	3,428	3,468	3,505	3,538	3,521	3,536	3,561
歳入 イ	6,177	6,162	6,188	6,215	6,241	6,271	6,303	6,336
税、譲与税等	2,266	2,299	2,334	2,371	2,407	2,448	2,492	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,911	3,863	3,854	3,844	3,834	3,823	3,811	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	183	215	224	324	302	199	201	127

再編効果・再編コスト

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
再編効果 ウ	39	98	111	117	127	196	209	219
A B項目	11	66	66	66	69	137	141	145
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	26	22	9	3	4	5	14	20
再編コスト エ	141	81	58	59	58	56	56	57
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	102	17	53	58	69	140	153	162

特別区 収支差合計 C = A + B	285	198	171	266	233	59	48	35
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
粗い試算ベースの収支差 A	2	2	0	2	1	8	8	8
再編効果 ア	23	23	27	29	31	34	36	39
A B項目	9	11	11	11	11	12	12	12
職員体制の再編	14	12	16	18	20	22	24	27
再編コスト イ	12	7	4	4	4	4	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	11	16	23	25	27	30	33	36
収支差 計 A + B	13	14	23	23	28	38	41	44
(参考) 大阪府の要対応額	770	450	160	70	60	40	20	240

特別区
全体

新たな広域
自治体

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
歳出 ア	6,440	6,428	6,417	6,403	6,189	6,450	6,385	6,379	6,408	6,373	6,372
人件費	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
公債費・財務リスク	1,394	1,382	1,371	1,357	1,143	1,404	1,339	1,333	1,362	1,327	1,326
その他	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561
歳入 イ	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336
税、譲与税等	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36

再編効果・再編コスト

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
再編効果 ウ	231	239	248	250	256	266	278	289	294	302	306
A B項目	150	152	154	147	147	149	154	158	159	161	161
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	27	33	40	49	55	63	70	77	81	87	91
再編コスト エ	57	56	53	54	54	55	55	52	52	52	52
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	174	183	195	196	202	211	223	237	242	250	254

特別区 収支差合計 C = A + B	70	91	114	129	349	97	174	194	170	213	218
---------------------	----	----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
再編効果 ア	41	44	47	50	52	54	55	55	55	56	56
A B項目	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
職員体制の再編	29	32	35	38	40	42	43	43	43	44	44
再編コスト イ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	38	41	44	47	49	51	52	52	52	53	53
収支差 計 A + B	46	49	52	55	57	59	60	60	60	61	61
(参考) 大阪府の要対応額	290	410	350	250	120	320	180	30	270	510	790

試案 4 (5 区 北・中央区合体)

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
歳出 ア	6,360	6,377	6,412	6,539	6,543	6,470	6,504	6,463
人件費	1,446	1,460	1,467	1,470	1,479	1,475	1,482	1,485
公債費・財務リスク	1,542	1,489	1,477	1,564	1,526	1,474	1,486	1,417
その他	3,372	3,428	3,468	3,505	3,538	3,521	3,536	3,561
歳入 イ	6,177	6,162	6,188	6,215	6,241	6,271	6,303	6,336
税、譲与税等	2,266	2,299	2,334	2,371	2,407	2,448	2,492	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,911	3,863	3,854	3,844	3,834	3,823	3,811	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	183	215	224	324	302	199	201	127

再編効果・再編コスト

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
再編効果 ウ	39	98	111	117	127	196	209	219
A B 項目	11	66	66	66	69	137	141	145
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	26	22	9	3	4	5	14	20
再編コスト エ	146	82	58	59	58	57	57	57
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	107	16	53	58	69	139	152	162

特別区 収支差合計 C = A + B	290	199	171	266	233	60	49	35
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
粗い試算ベースの収支差 A	2	2	0	2	1	8	8	8
再編効果 ア	23	23	27	29	31	34	36	39
A B 項目	9	11	11	11	11	12	12	12
職員体制の再編	14	12	16	18	20	22	24	27
再編コスト イ	12	7	4	3	4	3	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	11	16	23	26	27	31	33	36
収支差 計 A + B	13	14	23	24	28	39	41	44
(参考) 大阪府の要対応額	770	450	160	70	60	40	20	240

特別区
全体

新たな広域
自治体

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
歳出 ア	6,440	6,428	6,417	6,403	6,189	6,450	6,385	6,379	6,408	6,373	6,372
人件費	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
公債費・財務リスク	1,394	1,382	1,371	1,357	1,143	1,404	1,339	1,333	1,362	1,327	1,326
その他	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561
歳入 イ	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336
税、譲与税等	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36

再編効果・再編コスト

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
再編効果 ウ	231	239	248	250	256	266	279	289	294	301	306
A B項目	150	152	154	147	147	149	154	158	159	161	161
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	27	33	40	49	55	63	71	77	81	86	91
再編コスト エ	58	57	53	54	54	55	55	52	52	52	52
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	173	182	195	196	202	211	224	237	242	249	254

特別区 収支差合計 C = A + B	69	90	114	129	349	97	175	194	170	212	218
---------------------	----	----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
再編効果 ア	42	44	47	50	52	54	55	55	55	56	56
A B項目	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
職員体制の再編	30	32	35	38	40	42	43	43	43	44	44
再編コスト イ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	39	41	44	47	49	51	52	52	52	53	53
収支差 計 A + B	47	49	52	55	57	59	60	60	60	61	61
(参考) 大阪府の要対応額	290	410	350	250	120	320	180	30	270	510	790

(4) 特別区の収支不足への対応例

試案 1	7 区 (北・中央区分離)	…	p27
試案 2	7 区 (北・中央区合体)	…	p28
試案 3	5 区 (北・中央区分離)	…	p29
試案 4	5 区 (北・中央区合体)	…	p30

特別区全体 試案 1 (7 区 北・中央区分離)

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
特別区 収支差合計	474	365	340	434	401	230	219	136
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0
地方債の活用 (行革推進債等)	30	29	29	28	26	23	10	11
広域からの財政措置	13	14	24	24	28	38	40	44
財政調整基金の活用	301	49	0	0	0	0	0	0
収支不足対応額 計	474	222	193	192	54	61	30	33

このほか財源対策として、特別区が保有する株式の活用なども考えられる

要対応額・財源活用可能額 (要対応額)	0	143	147	242	347	169	189	103
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	143	290	532	879	1,048	1,237	1,340

(億円)

	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5
特別区 収支差合計	101	80	55	41	179	72	5	25	1	44	46
土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用 (行革推進債等)	13	15	15	13	11	9	9	9	9	11	12
広域からの財政措置	46	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金の活用	0	0	0	0	0	0	2	12	0	22	23
収支不足対応額 計	33	20	15	13	11	9	11	21	9	33	35

要対応額・財源活用可能額 (要対応額)	68	60	70	54	168	81	6	4	8	11	11
要対応額・財源活用可能額 累計額	1,408	1,468	1,538	1,592	1,424	1,505	1,511	1,507	1,515	1,504	1,493

(4) 特別区の収支不足への対応例

特別区全体 試案2 (7区 北・中央区合体)

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
特別区 収支差合計	472	365	340	434	401	231	220	136
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0
地方債の活用(行革推進債等)	30	29	29	28	26	23	10	11
広域からの財政措置	13	14	24	23	28	38	41	43
財政調整基金の活用	299	51	0	0	0	0	0	0
収支不足対応額 計	472	224	193	191	54	61	31	32

このほか財源対策として、特別区が保有する株式の活用なども考えられる

要対応額・財源活用可能額(要対応額)	0	141	147	243	347	170	189	104
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	141	288	531	878	1,048	1,237	1,341

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
特別区 収支差合計	102	81	56	41	179	72	5	25	1	43	46
土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用(行革推進債等)	13	15	15	13	11	10	9	9	9	10	12
広域からの財政措置	46	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金の活用	0	0	0	0	0	0	2	12	0	22	23
収支不足対応額 計	33	20	15	13	11	10	11	21	9	32	35
要対応額・財源活用可能額(要対応額)	69	61	71	54	168	82	6	4	8	11	11
要対応額・財源活用可能額 累計額	1,410	1,471	1,542	1,596	1,428	1,510	1,516	1,512	1,520	1,509	1,498

特別区全体 試案3 (5区 北・中央区分離)

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
特別区 収支差合計	285	198	171	266	233	59	48	35
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0
地方債の活用 (行革推進債等)	30	29	29	28	25	23	10	12
広域からの財政措置	13	14	23	23	28	38	41	44
財政調整基金の活用	112	25	0	54	180	2	17	17
収支不足対応額 計	285	198	192	245	233	63	48	15

このほか財源対策として、特別区が保有する株式の活用なども考えられる

要対応額・財源活用可能額 (要対応額)	0	0	21	21	0	4	0	50
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	21	0	0	4	4	54

(億円)

	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5
特別区 収支差合計	70	91	114	129	349	97	174	194	170	213	218
土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用 (行革推進債等)	13	15	15	13	11	9	9	8	8	11	12
広域からの財政措置	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金の活用	35	46	57	65	172	0	0	0	0	0	0
収支不足対応額 計	47	61	72	78	183	9	9	8	8	11	12
要対応額・財源活用可能額 (要対応額)	23	30	42	51	166	88	165	186	162	202	206
要対応額・財源活用可能額 累計額	77	107	149	200	366	454	619	805	967	1,169	1,375

(4) 特別区の収支不足への対応例

特別区全体 試案4 (5区 北・中央区合体)

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
特別区 収支差合計	290	199	171	266	233	60	49	35
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0
地方債の活用(行革推進債等)	30	29	29	28	25	23	10	12
広域からの財政措置	13	14	23	24	28	39	41	44
財政調整基金の活用	117	26	0	53	180	4	10	17
収支不足対応額 計	290	199	192	245	233	66	41	15

このほか財源対策として、特別区が保有する株式の活用なども考えられる

要対応額・財源活用可能額(要対応額)	0	0	21	21	0	6	8	50
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	21	0	0	6	2	48

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
特別区 収支差合計	69	90	114	129	349	97	175	194	170	212	218
土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用(行革推進債等)	13	15	15	13	11	9	10	9	8	10	12
広域からの財政措置	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金の活用	35	45	57	65	172	0	0	0	0	0	0
収支不足対応額 計	37	60	72	78	183	9	10	9	8	10	12
要対応額・財源活用可能額(要対応額)	32	30	42	51	166	88	165	185	162	202	206
要対応額・財源活用可能額 累計額	80	110	152	203	369	457	622	807	969	1,171	1,377

2 . 財政シミュレーション

【特別区編】

特別区別 (試案 1 ~ 4)

試案 1

	区の内訳	H22 国調人口
A	都島区・北区・福島区	280,314
B	此花区・西区・港区・大正区・西淀川区	400,588
C	天王寺区・中央区・浪速区	210,207
D	淀川区・東淀川区	348,663
E	城東区・東成区・旭区・鶴見区	449,700
F	平野区・生野区・東住吉区	464,738
G	西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区	511,104

試案 3

	区の内訳	H22 国調人口
A	都島区・北区・淀川区・東淀川区	561,687
B	此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区	512,030
C	城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区	583,709
D	平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区	592,651
E	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区	415,237

試案 2

	区の内訳	H22 国調人口
A	都島区・北区・中央区	291,711
B	此花区・福島区・西区・港区・西淀川区	398,368
C	天王寺区・浪速区・東成区・生野区	345,760
D	淀川区・東淀川区	348,663
E	城東区・旭区・鶴見区	369,469
F	平野区・阿倍野区・東住吉区	437,079
G	西成区・大正区・住之江区・住吉区	474,264

試案 4

	区の内訳	H22 国調人口
A	都島区・淀川区・東淀川区・旭区	543,750
B	此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区	467,878
C	城東区・東成区・生野区・鶴見区	491,254
D	平野区・住之江区・住吉区・東住吉区	613,511
E	西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区	548,921

詳細については、p 35～p 42参照

試案1

- 単年度の収支不足が解消するのは、H41～42年度
- 再編効果がコストを上回るのは、特別区により異なるが、H34～37年度
- 収支不足に対して一定の財源対策を講じたと仮定しても、H28年度以降は各特別区ともさらなる取り組みが必要であるが、H44年度には単年度の収支不足がほぼ解消（その時点での要対応額は、特別区それぞれの累計で約120～310億円）

試案2

- 北・中央区を含むA区は税収が多く、H32年度には単年度の収支不足が解消するが、A区以外は概ねH44年度
- 再編効果がコストを上回るのは、特別区により異なるが、H34～37年度
- 収支不足に対して一定の財源対策を講じたと仮定すると、A区はH33年度から財源活用可能額が生じていくが、A区以外では、さらなる取り組みが必要（H45年度までの要対応額は、特別区それぞれの累計で約260～430億円）

試案3

- 単年度の収支不足が解消するのは、H34年度
- 各特別区ともH28年度には再編効果がコストを上回る
- 収支不足に対して一定の財源対策を講じたと仮定すると、各特別区とも収支不足に対して対応が可能
- 財源活用可能額は、H45年度で約40～50億円（特別区それぞれの累計で約240～300億円）

試案4

- 単年度の収支不足が解消するのは、H34年度
- 各特別区ともH28年度には再編効果がコストを上回る
- 収支不足に対して一定の財源対策を講じたと仮定すると、各特別区とも収支不足に対して対応が可能
- 財源活用可能額は、H45年度で約40～50億円（特別区それぞれの累計で約220～340億円）

(5) 各特別区の財政収支・収支不足への対応例

試案1 7区 北・中央 区分離

- 単年度の収支不足が解消するのは、H41～42年度
- 再編効果がコストを上回るのは、特別区により異なるが、H34～37年度
- 収支不足に対して一定の財源対策を講じたと仮定しても、H28年度以降は各特別区ともさらなる取り組みが必要であるが、H44年度には単年度の収支不足がほぼ解消（その時点での要対応額は、特別区それぞれの累計で約120～310億円）

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
A区 粗い試算ベースの収支差 A	19	23	23	33	31	21	20	13	10	9	8	6	16	11	4	4	7	3	3
再編効果・コスト計 B	30	15	11	11	10	2	1	1	1	2	3	3	4	5	6	6	8	9	9
特別区の収支差 計 A+B=C	49	38	34	44	41	23	21	14	9	7	5	3	20	6	2	2	1	6	6
収支不足への対応 D	49	24	19	21	6	6	3	4	3	2	1	2	1	2	2	1	1	4	4
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	14	15	23	35	17	18	10	6	5	6	5	19	8	0	1	0	2	2
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	14	29	52	87	104	122	132	138	143	149	154	135	143	143	142	142	140	138

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
B区 粗い試算ベースの収支差 A	28	32	34	50	47	32	33	21	18	16	14	12	20	19	10	8	13	8	8
再編効果・コスト計 B	45	24	19	18	16	6	4	2	0	1	3	3	4	6	7	10	11	12	12
特別区の収支差 計 A+B=C	73	56	53	68	63	38	37	23	18	15	11	9	24	13	3	2	2	4	4
収支不足への対応 D	73	33	30	29	8	10	5	5	5	3	2	2	2	2	0	4	2	5	5
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	23	23	39	55	28	32	18	13	12	13	11	22	15	3	2	4	1	1
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	23	46	85	140	168	200	218	231	243	256	267	245	260	263	265	269	270	271

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
C区 粗い試算ベースの収支差 A	14	17	18	25	23	15	15	9	7	6	5	4	13	8	2	2	4	1	1
再編効果・コスト計 B	25	14	11	10	9	4	3	2	1	1	1	1	1	2	3	4	3	5	5
特別区の収支差 計 A+B=C	39	31	29	35	32	19	18	11	8	7	4	3	14	6	1	2	1	4	4
収支不足への対応 D	39	18	16	15	4	5	3	3	3	2	2	1	1	0	1	2	0	3	3
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	13	13	20	28	14	15	8	5	5	6	4	13	6	0	0	1	1	1
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	13	26	46	74	88	103	111	116	121	127	131	118	124	124	124	125	124	123

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	24	28	29	40	38	25	25	16	13	12	10	8	20	14	6	5	9	4	4
再編効果・コスト計 B	36	18	13	13	11	2	1	0	1	3	4	4	5	6	8	10	10	11	11
特別区の収支差 計 A+B=C	60	46	42	53	49	27	26	16	12	9	6	4	25	8	2	5	1	7	7
収支不足への対応 D	60	29	24	25	7	7	4	4	5	3	2	2	2	1	2	3	1	4	4
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	17	18	28	42	20	22	12	7	6	8	6	23	9	0	2	0	3	3
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	17	35	63	105	125	147	159	166	172	180	186	163	172	172	170	170	167	164

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	31	36	38	53	50	34	34	22	18	16	14	12	24	20	9	8	13	7	6
再編効果・コスト計 B	46	22	17	16	14	3	0	1	3	4	7	7	8	9	11	13	14	15	16
特別区の収支差 計 A+B=C	77	58	55	69	64	37	34	21	15	12	7	5	32	11	2	5	1	8	10
収支不足への対応 D	77	36	33	32	9	11	4	6	5	4	3	2	2	1	2	3	1	5	7
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	22	22	37	55	26	30	15	10	8	10	7	30	12	0	2	0	3	3
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	22	44	81	136	162	192	207	217	225	235	242	212	224	224	222	222	219	216

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	32	38	39	59	55	36	37	23	19	17	16	13	24	21	10	9	14	8	8
再編効果・コスト計 B	50	25	20	18	17	5	3	1	1	3	5	5	6	8	10	13	14	15	15
特別区の収支差 計 A+B=C	82	63	59	77	72	41	40	24	18	14	11	8	30	13	0	4	0	7	7
収支不足への対応 D	82	39	34	33	10	11	6	5	5	3	2	2	1	2	2	4	2	6	6
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	24	25	44	62	30	34	19	13	11	13	10	29	15	2	0	2	1	1
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	24	49	93	155	185	219	238	251	262	275	285	256	271	273	273	275	274	273

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	35	41	43	64	58	36	37	23	19	16	14	12	30	21	8	7	12	6	6
再編効果・コスト計 B	59	32	25	24	22	9	6	4	2	0	3	3	4	6	9	12	13	14	14
特別区の収支差 計 A+B=C	94	73	68	88	80	45	43	27	21	16	11	9	34	15	1	5	1	8	8
収支不足への対応 D	94	43	37	37	10	11	5	6	7	3	3	2	2	1	2	4	2	6	6
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	30	31	51	70	34	38	21	14	13	14	11	32	16	1	1	1	2	2
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	30	61	112	182	216	254	275	289	302	316	327	295	311	312	311	312	310	308

(5) 各特別区の財政収支・収支不足への対応例

試案2 7区 北・中央 区合体

- 北・中央区を含むA区は税収が多く、H32年度には単年度の収支不足が解消するが、A区以外は概ねH44年度
- 再編効果がコストを上回るのは、特別区により異なるが、H34～37年度
- 収支不足に対して一定の財源対策を講じたと仮定すると、A区はH33年度から財源活用可能額が生じていくが、A区以外では、さらなる取り組みが必要（H45年度までの要対応額は、特別区それぞれの累計で約260～430億円）

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
A区 粗い試算ベースの収支差 A	13	13	10	7	4	9	16	23	25	27	28	29	53	24	31	32	29	33	33
再編効果・コスト計 B	32	17	13	12	11	4	3	1	1	1	2	2	3	4	5	7	7	8	8
特別区の収支差 計 A+B=C	45	30	23	19	15	5	13	22	24	28	30	31	56	28	36	39	36	41	41
収支不足への対応 D	45	22	21	20	6	6	4	3	4	1	2	1	2	1	1	3	1	4	4
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	8	2	1	9	11	17	25	28	29	28	30	54	27	35	36	35	37	37
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	8	10	9	18	7	10	35	63	92	120	150	204	231	266	302	337	374	411

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
B区 粗い試算ベースの収支差 A	28	34	36	53	50	36	38	27	23	22	20	18	14	25	15	14	19	13	13
再編効果・コスト計 B	44	23	18	17	15	5	3	2	0	1	4	4	5	6	8	10	11	12	12
特別区の収支差 計 A+B=C	72	57	54	70	65	41	41	29	23	21	16	14	19	19	7	4	8	1	1
収支不足への対応 D	72	34	29	29	7	9	5	5	5	4	3	2	2	1	2	3	1	5	5
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	23	25	41	58	32	36	24	18	17	19	16	17	20	9	7	9	6	6
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	23	48	89	147	179	215	239	257	274	293	309	292	312	321	328	337	343	349

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
C区 粗い試算ベースの収支差 A	25	29	31	46	43	29	30	20	17	16	14	12	15	19	10	9	13	8	8
再編効果・コスト計 B	38	20	16	15	13	5	3	2	1	1	3	3	4	5	7	9	9	10	11
特別区の収支差 計 A+B=C	63	49	47	61	56	34	33	22	18	15	11	9	19	14	3	0	4	2	3
収支不足への対応 D	63	29	25	25	7	8	4	4	5	3	2	2	1	1	1	3	1	4	5
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	20	22	36	49	26	29	18	13	12	13	11	18	15	4	3	5	2	2
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	20	42	78	127	153	182	200	213	225	238	249	231	246	250	253	258	260	262

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	25	30	32	44	42	30	31	22	19	17	16	14	14	20	11	11	15	10	10
再編効果・コスト計 B	36	18	13	13	11	2	1	0	2	2	4	4	5	6	8	9	10	11	11
特別区の収支差 計 A+B=C	61	48	45	57	53	32	32	22	17	15	12	10	19	14	3	2	5	1	1
収支不足への対応 D	61	30	25	25	7	8	4	5	4	3	1	1	1	1	2	2	1	4	4
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	18	20	32	46	24	28	17	13	12	13	11	18	15	5	4	6	3	3
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	18	38	70	116	140	168	185	198	210	223	234	216	231	236	240	246	249	252

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	27	32	33	48	45	33	34	24	21	19	18	16	14	22	13	12	16	12	12
再編効果・コスト計 B	37	18	13	13	11	2	0	1	3	4	6	6	6	8	9	11	12	13	13
特別区の収支差 計 A+B=C	64	50	46	61	56	35	34	23	18	15	12	10	20	14	4	1	4	1	1
収支不足への対応 D	64	31	26	27	7	9	4	4	4	2	2	2	1	2	2	3	2	5	5
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	19	20	34	49	26	30	19	14	13	14	12	19	16	6	4	6	4	4
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	19	39	73	122	148	178	197	211	224	238	250	231	247	253	257	263	267	271

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	31	37	39	59	56	39	41	28	25	23	21	18	17	26	16	15	19	14	14
再編効果・コスト計 B	46	23	18	17	15	4	2	0	2	3	5	5	6	8	10	12	13	14	14
特別区の収支差 計 A+B=C	77	60	57	76	71	43	43	28	23	20	16	13	23	18	6	3	6	0	0
収支不足への対応 D	77	37	32	32	9	10	5	5	5	4	2	2	2	2	2	3	2	5	5
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	23	25	44	62	33	38	23	18	16	18	15	21	20	8	6	8	5	5
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	23	48	92	154	187	225	248	266	282	300	315	294	314	322	328	336	341	346

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	34	40	43	67	62	41	43	29	24	22	20	18	20	26	15	14	19	13	12
再編効果・コスト計 B	56	31	25	23	23	10	7	5	3	1	1	2	3	5	7	10	11	12	13
特別区の収支差 計 A+B=C	90	71	68	90	85	51	50	34	27	23	19	16	23	21	8	4	8	1	1
収支不足への対応 D	90	41	35	33	11	11	5	6	6	3	3	3	2	2	1	4	1	5	7
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	30	33	57	74	40	45	28	21	20	22	19	21	23	9	8	9	6	6
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	30	63	120	194	234	279	307	328	348	370	389	368	391	400	408	417	423	429

(5) 各特別区の財政収支・収支不足への対応例

試案3 5区 北・中央 区分離

- 単年度の収支不足が解消するのは、H34年度
- 各特別区ともH28年度には再編効果がコストを上回る
- 収支不足に対して一定の財源対策を講じたと仮定すると、各特別区とも収支不足に対して対応が可能
- 財源活用可能額は、H45年度で約40～50億円（特別区それぞれの累計で約240～300億円）

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
A区 粗い試算ベースの収支差 A	39	45	47	65	61	41	41	25	21	18	16	13	32	23	9	8	14	6	5
再編効果・コスト計 B	21	4	11	12	14	29	32	34	36	38	40	40	41	43	46	48	50	51	52
特別区の収支差 計 A+B=C	60	41	36	53	47	12	9	9	15	20	24	27	73	20	37	40	36	45	47
収支不足への対応 D	60	41	40	49	47	13	9	2	9	13	15	16	38	1	2	1	2	3	4
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	4	4	0	1	0	11	6	7	9	11	35	19	35	39	34	42	43
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	4	0	0	1	1	12	18	25	34	45	80	99	134	173	207	249	292

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
B区 粗い試算ベースの収支差 A	35	41	43	64	60	41	42	27	23	20	18	16	25	25	12	11	17	10	10
再編効果・コスト計 B	20	3	10	11	13	27	30	32	34	35	38	39	40	41	44	47	48	50	50
特別区の収支差 計 A+B=C	55	38	33	53	47	14	12	5	11	15	20	23	65	16	32	36	31	40	40
収支不足への対応 D	55	38	37	49	47	14	12	2	9	11	14	15	35	1	2	2	1	3	2
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	4	4	0	0	0	7	2	4	6	8	30	15	30	34	30	37	38
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	4	0	0	0	0	7	9	13	19	27	57	72	102	136	166	203	241

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
C区 粗い試算ベースの収支差 A	40	47	49	70	66	44	44	29	23	21	18	15	32	25	11	10	16	9	9
再編効果・コスト計 B	22	4	12	13	15	31	33	35	38	40	42	42	44	46	48	51	52	54	55
特別区の収支差 計 A+B=C	62	43	37	57	51	13	11	6	15	19	24	27	76	21	37	41	36	45	46
収支不足への対応 D	62	43	42	52	51	13	11	4	11	14	16	17	41	3	2	2	2	2	2
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	5	5	0	0	0	10	4	5	8	10	35	18	35	39	34	43	44
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	5	0	0	0	0	10	14	19	27	37	72	90	125	164	198	241	285

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	41	48	50	73	68	45	45	29	24	21	19	15	32	26	12	10	17	9	9
再編効果・コスト計 B	22	4	12	13	16	31	34	36	39	41	44	44	45	47	49	53	53	55	56
特別区の収支差 計 A+B=C	63	44	38	60	52	14	11	7	15	20	25	29	77	21	37	43	36	46	47
収支不足への対応 D	63	44	43	55	52	14	11	4	10	14	16	18	41	2	1	2	1	2	2
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	5	5	0	0	0	11	5	6	9	11	36	19	36	41	35	44	45
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	5	0	0	0	0	11	16	22	31	42	78	97	133	174	209	253	298

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	28	34	35	52	47	28	29	17	13	12	10	8	26	15	5	4	8	3	3
再編効果・コスト計 B	17	2	8	9	11	22	24	25	27	29	31	31	32	34	36	38	39	40	41
特別区の収支差 計 A+B=C	45	32	27	43	36	6	5	8	14	17	21	23	58	19	31	34	31	37	38
収支不足への対応 D	45	32	30	40	36	9	5	3	8	9	11	12	28	2	2	1	2	1	2
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	3	3	0	3	0	11	6	8	10	11	30	17	29	33	29	36	36
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	3	0	0	3	3	14	20	28	38	49	79	96	125	158	187	223	259

(5) 各特別区の財政収支・収支不足への対応例

試案4 5区 北・中央 区合体

- 単年度の収支不足が解消するのは、H34年度
- 各特別区ともH28年度には再編効果がコストを上回る
- 収支不足に対して一定の財源対策を講じたと仮定すると、各特別区とも収支不足に対して対応が可能
- 財源活用可能額は、H45年度で約40～50億円（特別区それぞれの累計で約220～340億円）

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
A区 粗い試算ベースの収支差 A	37	43	45	62	58	38	38	23	19	16	14	11	33	21	7	6	12	5	5
再編効果・コスト計 B	21	4	11	12	14	28	31	33	35	37	39	39	40	42	44	47	48	49	50
特別区の収支差 計 A+B=C	58	39	34	50	44	10	7	10	16	21	25	28	73	21	37	41	36	44	45
収支不足への対応 D	58	39	39	45	44	13	7	2	7	13	15	16	38	2	2	2	2	2	2
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	5	5	0	3	0	12	9	8	10	12	35	19	35	39	34	42	43
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	5	0	0	3	3	15	24	32	42	54	89	108	143	182	216	258	301

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
B区 粗い試算ベースの収支差 A	32	38	40	58	55	37	38	24	20	18	17	14	23	22	11	10	15	9	8
再編効果・コスト計 B	19	3	9	10	12	24	27	28	30	32	34	35	36	38	40	42	43	44	45
特別区の収支差 計 A+B=C	51	35	31	48	43	13	11	4	10	14	17	21	59	16	29	32	28	35	37
収支不足への対応 D	51	35	34	45	43	13	9	3	6	11	12	14	32	2	2	1	1	1	2
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	3	3	0	0	2	7	4	3	5	7	27	14	27	31	27	34	35
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	3	0	0	0	2	5	9	12	17	24	51	65	92	123	150	184	219

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
C区 粗い試算ベースの収支差 A	34	40	41	60	57	39	39	26	22	20	17	15	25	23	12	10	16	9	9
再編効果・コスト計 B	20	3	10	11	13	26	28	30	32	33	36	36	37	38	41	43	44	45	46
特別区の収支差 計 A+B=C	54	37	31	49	44	13	11	4	10	13	19	21	62	15	29	33	28	36	37
収支不足への対応 D	54	37	35	45	44	13	8	3	7	10	14	14	34	2	2	2	1	2	2
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	4	4	0	0	3	7	3	3	5	7	28	13	27	31	27	34	35
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	4	0	0	0	3	4	7	10	15	22	50	63	90	121	148	182	217

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	42	50	52	77	71	47	48	31	25	23	20	17	32	28	13	12	18	10	10
再編効果・コスト計 B	24	4	13	14	16	32	35	38	40	42	45	45	47	49	52	55	56	58	59
特別区の収支差 計 A+B=C	66	46	39	63	55	15	13	7	15	19	25	28	79	21	39	43	38	48	49
収支不足への対応 D	66	46	44	58	55	15	10	3	9	13	17	18	42	2	2	2	2	3	3
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	5	5	0	0	3	10	6	6	8	10	37	19	37	41	36	45	46
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	5	0	0	0	3	7	13	19	27	37	74	93	130	171	207	252	298

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	38	44	46	67	61	38	38	23	18	15	13	10	34	20	6	5	11	4	4
再編効果・コスト計 B	23	2	10	11	14	29	31	33	36	38	41	41	42	44	47	50	51	53	54
特別区の収支差 計 A+B=C	61	42	36	56	47	9	7	10	18	23	28	31	76	24	41	45	40	49	50
収支不足への対応 D	61	42	40	52	47	12	7	4	8	13	14	16	37	1	2	2	2	2	3
要対応額・財源活用可能額 C+D	0	0	4	4	0	3	0	14	10	10	14	15	39	23	39	43	38	47	47
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	4	0	0	3	3	17	27	37	51	66	105	128	167	210	248	295	342

【資料編】

(6) 大阪市の粗い試算とその区分

今後の財政収支概算（粗い試算）の状況（大阪市のH25年2月試算を一般財源ベースに置き換えて作成）（億円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35～H45
歳入	8,314	8,285	8,313	8,343	8,372	8,404	8,439	8,475	H34と同額と設定
市税	6,356	6,452	6,551	6,658	6,767	6,885	7,012	7,141	
地方特例交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	
地方交付税・臨時財政対策債	1,162	1,028	947	859	769	672	568	463	
譲与税・交付金	613	622	632	643	653	664	676	688	
宝くじ収益金	163	163	163	163	163	163	163	163	
歳出	8,358	8,422	8,464	8,570	8,622	8,534	8,586	8,603	H34と同額と設定
人件費	2,012	2,031	2,041	2,045	2,057	2,051	2,061	2,065	
扶助費	1,621	1,622	1,628	1,636	1,646	1,654	1,664	1,673	
公債費	2,010	2,014	2,005	2,086	2,098	2,009	2,040	2,021	
経常的施策経費及び管理費	504	520	518	518	518	518	518	518	
投資的経費	482	487	506	504	504	494	494	504	
特別会計繰出金等	1,729	1,748	1,766	1,781	1,799	1,808	1,809	1,822	H34と同額と設定
通常収支分の収支差引額	44	137	151	227	250	130	147	128	

財務リスクにかかる歳出	239	182	175	201	153	163	148	93	負担見込額
〃 収支差引額	239	182	175	201	153	163	148	93	

単年度収支差引額 A	283	319	326	428	403	293	295	221
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

粗い試算後の変動要素（億円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35～H45
H26収支改善によるもの 注1)	44	44	44	44	44	44	44	44	H34と同額と設定
H26給与改定見込 注2)	58	58	58	58	58	58	58	58	
収支改善額 計 B	102	102	102	102	102	102	102	102	

注1) 「平成26年度概算見込及び財源配分について」(H25.9.11戦略会議資料)の収支改善見込額(約81億円)から市政改革プラン(H26見込分)と重複するもの(約37億円)について控除したもの

注2) 平成25年度の一般会計の職員数をベースに試算したもの

変動要素考慮後の収支差引額 A + B	181	217	224	326	301	191	193	119
------------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

H26収支変動要素考慮後の財政収支概算（特別区 合計）

（億円）

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5～H 4 5
歳入 A	6,177	6,162	6,188	6,215	6,241	6,271	6,303	6,336	H34と同額と設定
特別区税	1,740	1,766	1,793	1,822	1,851	1,884	1,918	1,953	
譲与税・交付金等	526	533	541	549	556	564	574	582	
財政調整交付金	3,531	3,477	3,463	3,447	3,430	3,412	3,393	3,375	
目的税交付金	380	386	391	397	404	411	418	426	
歳出 B	6,121	6,195	6,237	6,338	6,390	6,307	6,356	6,370	負担見込額
人件費	1,446	1,460	1,467	1,470	1,479	1,475	1,482	1,485	
扶助費	1,631	1,632	1,638	1,646	1,656	1,664	1,674	1,683	
公債費	1,303	1,307	1,302	1,363	1,373	1,311	1,338	1,324	
経常的施策経費及び管理費	346	353	353	348	346	353	352	354	
投資的経費	348	377	393	412	419	378	383	384	
特別会計繰出金等	1,047	1,066	1,084	1,099	1,117	1,126	1,127	1,140	
差引額 C = A - B	56	33	49	123	149	36	53	34	
財務リスクに係る収支差 D	239	182	175	201	153	163	148	93	
特別区の収支差計 C + D	183	215	224	324	302	199	201	127	

H26収支変動要素考慮後の財政収支概算（新たな広域自治体分）

（億円）

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5～H 4 5
歳入 A	2,157	2,143	2,145	2,148	2,150	2,153	2,156	2,159	H34と同額と設定
地財制度上移転される譲与税・交付金	158	160	163	165	168	171	174	176	
県分として算定される地方交付税	287	282	279	277	274	271	268	266	
宝くじ収益金	151	151	151	151	151	151	151	151	
財政調整財源（広域分）	1,115	1,098	1,093	1,088	1,083	1,078	1,072	1,066	
目的税（広域分）	446	452	459	467	474	482	491	500	負担見込額
歳出 B	2,155	2,145	2,145	2,150	2,149	2,145	2,148	2,151	
人件費	508	513	516	517	519	518	521	522	
扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	
公債費	664	664	660	680	682	655	659	654	
経常的施策経費及び管理費	157	166	164	169	171	164	165	163	
投資的経費	133	109	112	91	84	115	110	119	
特別会計繰出金等	693	693	693	693	693	693	693	693	
差引額 A - B	2	2	0	2	1	8	8	8	

[全体的事項]

- パッケージ案における区割り、事務分担、職員体制、財政調整などの制度設計案を前提
- シミュレーションの基礎となる大阪府・市の収支予測は、大阪府「財政状況に関する中長期試算」（粗い試算）、大阪市「今後の財政収支概算」（粗い試算）共に平成25年2月版を使用
- 大阪市の「粗い試算」の作成以降に公表され、収支に影響のある下記のものを加味してシミュレーションを実施
 - ・ 大阪市「平成26年度概算見込及び財源配分について」（H25.9.11市戦略会議資料）
 - ・ 大阪市「平成25年度給与改定、年末手当について」（H25.11.11発表）
- 平成26年4月から予定されている地方消費税の税率変更等の影響は見込まない
- 使用している数値は現時点で精査中のものを含んでおり、今後の予算編成において変動する可能性がある

[歳入（粗い試算ベース）]

税・譲与税・税 交付金等	<ul style="list-style-type: none">・ H27年度以降の税収等は、H25年度当初予算の各税目の構成比率で按分・ 市町村税のうち、法人市町村民税・固定資産税・特別土地保有税・都市計画税・事業所税は、新たな広域自治体が賦課徴収・ 政令指定都市が行う国府道管理に対して交付される地方譲与税や税交付金、宝くじ収益金は、事務移管に伴い新たな広域自治体に移転・ 個人市町村民税など税源の所在地が特定できる税、地方税法等に定める配分基準により交付すべき特別区が特定できる地方譲与税や税交付金は特別区別に把握し、その他の市町村たばこ税、地方特例交付金などは、従業員数や人口などで按分
地方交付税 （臨時財政対 策債含む）	<ul style="list-style-type: none">・ 都区合算制度により、新たな広域自治体へ交付・ 新たな広域自治体へ事務移管する「国府道管理」や「病院」、「大学」などに係る基準財政需要額、国府道管理分に対して交付される地方譲与税・税交付金に係る基準財政収入額は広域自治体に移し、それ以外は特別区分とした

財政調整財源	<ul style="list-style-type: none"> 法人市町村民税、固定資産税、特別土地保有税及び地方交付税（臨時財政対策債を含む）を財政調整財源とし、H23年度決算に基づくパッケージ案の数値（新たな広域自治体分24%、特別区分76%）で新たな広域自治体と特別区へ配分 普通交付金と特別交付金の割合は、財政調整交付金総額の90%を普通交付金、10%を特別交付金と設定 特別交付金は制度移行後3年間を移行期間として収支差に配慮して配分し、移行期間後は、移行期間中の配分実績で配分すると設定
目的税交付金	<ul style="list-style-type: none"> 目的税（都市計画税、事業所税）は、H23年度決算に基づくパッケージ案の数値（新たな広域自治体54%、特別区46%）で新たな広域自治体と特別区へ配分し、各特別区へはH22年国勢調査人口（以下「人口」）により按分

[歳出（粗い試算ベース）]

人件費	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市の平成23年度決算を事務分担案に沿って、新たな広域自治体と特別区に区分したパッケージ案の財政調整シミュレーションの人員費の比率で按分
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 全額を特別区に配分
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 事務分担に基づき、新たな広域自治体が3割を負担、特別区が7割を負担するものと設定 特別区の負担分については、各特別区の人口で按分
特別会計繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 事務分担案に沿って、「病院」「下水道」などは新たな広域自治体に、「介護保険事業」「国民健康保険」などは特別区に配分
財務リスク	<ul style="list-style-type: none"> 市の「粗い試算」で見込まれている項目を計上 事務分担の仕分けに基いて特別区の負担と設定し、各特別区の人口で按分

[再編効果・コスト]

再編効果	<ul style="list-style-type: none">・ 発現時期に応じて計上するが、「粗い試算」において既に算入されている効果については重複するため除外・ 事務の移管先で発現する再編効果額については、移管先に帰属するものとして計上 (詳細については p 50 ~ 参照)
再編コスト	<ul style="list-style-type: none">・ 組織配置人員数と事務分担案に沿って、新たな広域自治体と特別区にそれぞれ計上 (イニシャルコストについては p 2 参照)

[財源対策例]

土地売却	<ul style="list-style-type: none">・ 現行の処分検討地 (簿価約 850 億円) を路線価ベース ($\times 0.8$) で、H26 ~ H30 年度の 5 年間にほぼ均等に売却したと設定し、売却益は人口により按分
地方債の活用 (行革推進債等)	<ul style="list-style-type: none">・ 行革推進債等を H32 年度までに各年度約 30 億円を発行することとし、各特別区の発行額は人口で按分した額と設定
広域自治体からの財政措置	<ul style="list-style-type: none">・ 特別区のイニシャルコスト負担分を目途に、新たな広域自治体での発現効果を各特別区へ人口に応じて移転するものと設定
財政調整基金の活用	<ul style="list-style-type: none">・ 財政調整基金残高 (1,138 億円) のうち訴訟係争中のものを除いた残高を上限に、特別区の収支不足に活用するものと設定・ 償還については、特別区において財源活用可能額が生じる年度にその 1 / 2 を返済するものと設定

(8) 再編効果について AB項目等について

〔試算の基本的考え方〕

パッケージ案における効果見込額（一般財源ベース）をもとに、現時点で確認できる数値を用いて年次シミュレーションを試算

（AB項目の効果見込額の再試算）

- 地下鉄民営化の効果額について再試算を行い、継続的效果は110億円減額、一時的効果は33億円増額
- 一般廃棄物の焼却処理事業の効果額について、一般財源ベースの効果額28億円を算定

（粗い試算との整合）

- 大阪市の「粗い試算」に既に織り込まれている下記の削減等の効果額を控除
 - ・ AB項目の効果見込額のうち、平成25年度予算として反映されているもの
 - ・ 市政改革プラン関係（施策・事業の見直し・再構築等）のうち、平成25年度予算及び26年度見込み額として反映されているもの

（地方交付税等への影響）

- 地下鉄民営化による市税・府税の増収に伴う地方交付税の減額、一般会計への分担金収入の減額等を控除

（効果額の配分）

- 特別区と新たな広域自治体の効果額の配分については、事務分担案をふまえて振り分け（事務の移管先で発現する効果は、移管先に帰属するものとして算定）

（一時的効果の算定）

- 一時的効果については、地下鉄民営化に伴う府税収入33億円のみを算定対象とし、地方交付税の減額を控除した8億円を算入

〔シミュレーション算入効果額の試算（継続的效果）〕

一時的効果も同様に算定

〔パッケージ案の効果見込額〕

パッケージ案 645億円
- 地下鉄110億円 + 一般廃棄物28億円
= 563億円（再試算後）
AB項目関連 358億円
（AB項目以外の府市連携の取組みを含む）
市政改革プラン関係 237億円
上記の重複分 32億円

〔粗い試算反映済みを控除〕

270億円
AB項目関連 119億円
市政改革プラン関係 183億円
上記の重複分 32億円

293億円

AB項目関連 239億円
市政改革プラン関係 54億円

〔交付税等の減額分を控除〕

66億円
AB項目関連
（税収増に伴う地方交付税の減額
分担金収入の減額等）

〔財政シミュレーション算入効果額〕

227億円（H45年度時点）
AB項目関連 173億円
市政改革プラン関係 54億円

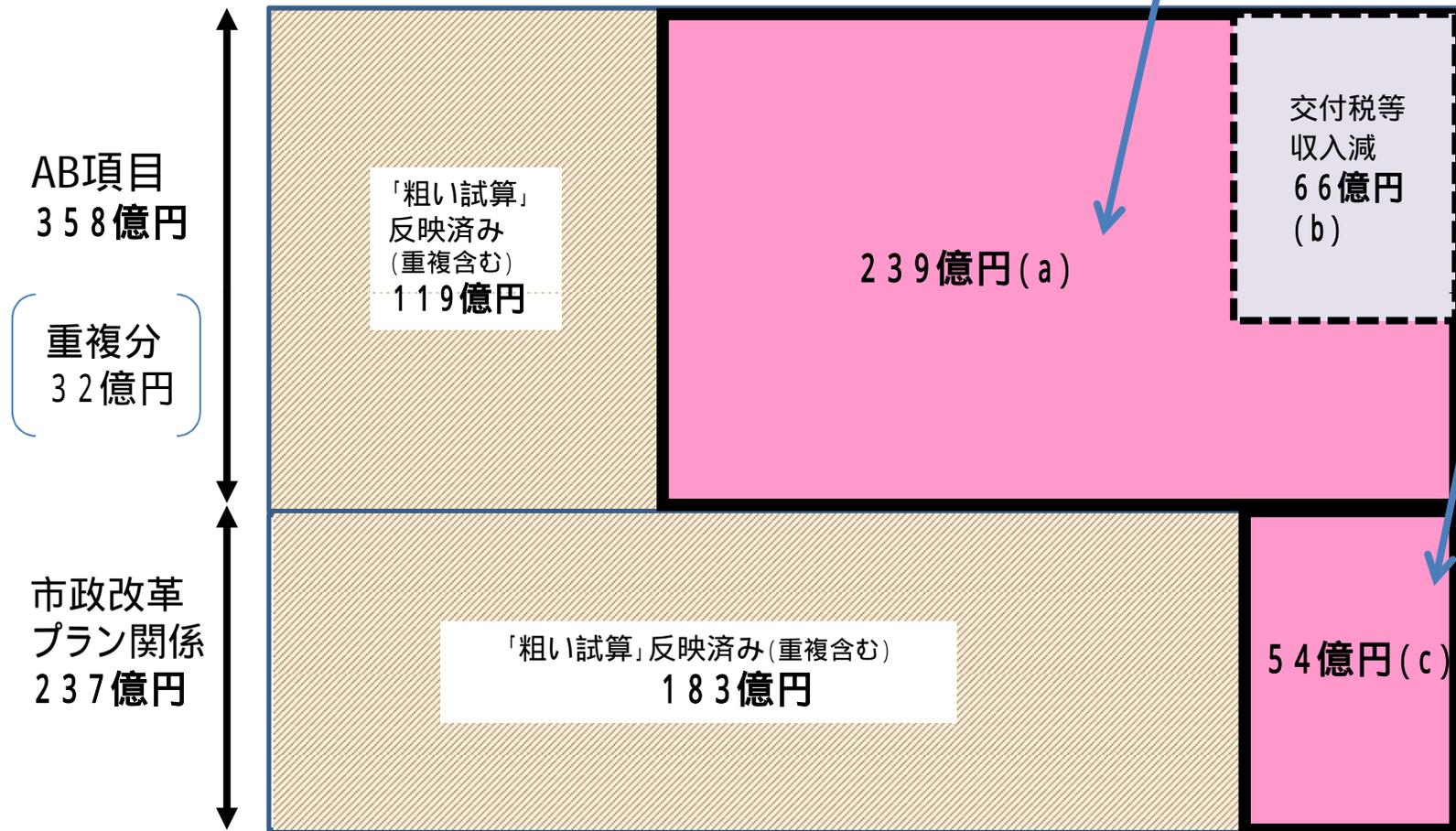
〔事務分担案をもとに配分〕

特別区 215億円
新たな広域自治体 12億円

パッケージ案と財政シミュレーション算入効果額の比較

パッケージ案 効果見込額(再試算後)
 継続的效果(一般財源)
 563億円

財政シミュレーション算入効果額 (H45年度時点)
 227億円 = (a) 239億円 - (b) 66億円 + (c) 54億円



AB項目の財政シミュレーションへの算入効果額（項目別）

項目	パッケージ案の効果見込額 (一般財源) 【百万円】	財政シミュレーション算入効果額 【百万円】		備考
〔継続的效果〕				
一般廃棄物	10,700	8,843	広域 特別区 8,843	* 焼却処理事業の効果額を算定(2,800百万円) * H25予算に反映済みのため控除(1,857百万円)
消 防	8	8	広域 特別区 8	
弘済院	869	671	広域 特別区 671	* H25予算に反映済みのため控除(198百万円)
公営住宅	553	155	広域 特別区 155	* H25予算に反映済みのため控除(398百万円)
文化施設	118	55	広域 特別区 55	* H25予算に反映済みのため控除(63百万円)
公衆衛生研究所 環境科学研究所	148	100	広域 特別区 8 92	* H25予算に反映済みのため控除(48百万円)
府立大型児童館ビッグバン キッズプラザ大阪	12		広域 特別区	* H25予算に反映済みのため控除(12百万円)
こども青少年施設	131	131	広域 特別区 131	
障がい者交流促進センター 障がい者スポーツセンター	71	9	広域 特別区 9	* H25予算に反映済みのため控除(62百万円)
ドーンセンター クレオ大阪	201	201	広域 特別区 201	
港 湾	218	105	広域 特別区 61 44	* H25予算に反映済みのため控除(113百万円)
下水道	338	253	広域 特別区 253	* H25予算に反映済みのため控除(85百万円)
市 場			広域 特別区	

一般財源の効果額が算定されていないものは「 」と記載

項目	パッケージ案の効果見込額 (一般財源) 【百万円】	財政シミュレーション算入効果額 【百万円】		備考	
地下鉄	16,500	12,200	広域	1,900	* H25予算に反映済みのため控除(4,300百万円) * 再試算後 27,500 16,500百万円
			特別区	10,300	
バス	1,300	641	広域		* H25予算に反映済みのため控除(659百万円)
			特別区	641	
水道		470	広域	70	* H25予算に反映済みのため控除(2,378百万円)
			特別区	400	
病院	2,848		広域		* 府大については、「粗い試算」に織り込まれているため、控除(1,040百万円) * 市大については、H25予算に反映済みのため控除(350百万円)
			特別区		
大学	1,390	76	広域	76	
			特別区		
産業技術総合研究所 工業研究所	76		広域		
			特別区		
信用保証協会			広域		
			特別区		
国際交流財団 国際交流センター			広域		
			特別区		
保健医療財団 環境保健協会	239	42	広域	42	* H25予算に反映済みのため控除(197百万円)
			特別区		
堺泉北埠頭(株) 大阪港埠頭(株)			広域		
			特別区		
産業振興機構 都市型産業振興センター			広域		
			特別区		

継続的效果(計) 35,720

(計)		23,960
	(広域)	2,212
* 税収増に伴う地方交付 税の減額、分担金収入 の減額等	(特別区)	21,748
	(広域)	1,000
算入効果額 (継続的效果)	(特別区)	5,600
		17,360
	(広域)	1,212
	(特別区)	16,148

AB項目の財政シミュレーションへの算入効果額（項目別）

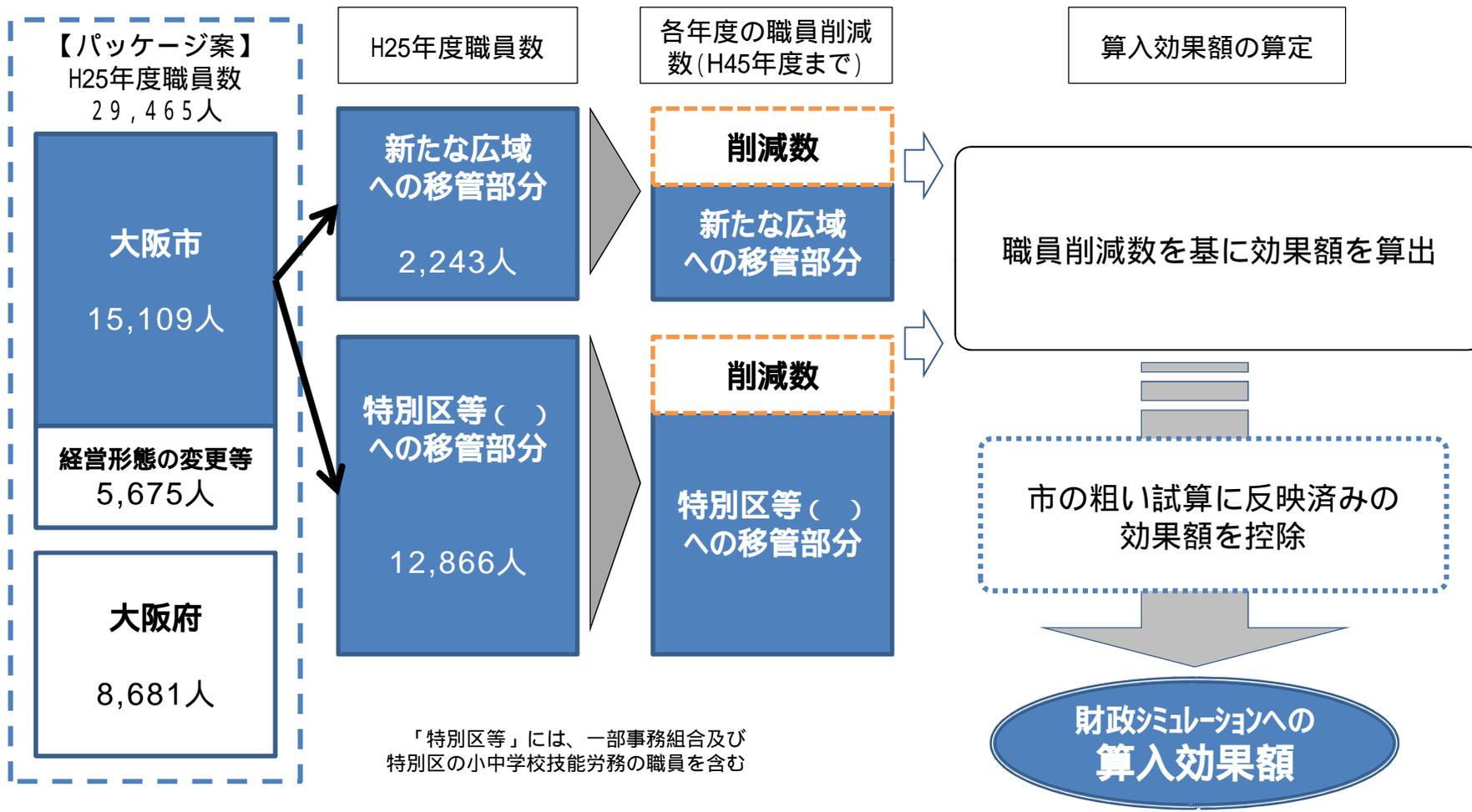
項目	パッケージ案の効果見込額 (一般財源) 【百万円】	財政シミュレーション算入効果額 【百万円】		備考
(一時的効果)				
地下鉄	3,300	3,300	広域 特別区	* 再試算後 0 3,300百万円
消 防	218		広域 特別区	* 「粗い試算」に織り込まれていない支出の削減効果のため、算定外
病 院	850		広域 特別区	* 「粗い試算」に織り込まれていない支出の削減効果のため、算定外
港 湾			広域 特別区	
堺泉北埠頭(株) 大阪港埠頭(株)			広域 特別区	
産業技術総合研究所 工業研究所			広域 特別区	
こども青少年施設	79		広域 特別区	* H26に土地売却収入を見込む
一時的効果(計)	4,447			
		3,300		
		3,300	(広域)	
			(特別区)	
* 税収増に伴う地方交付 税の減額		2,500	(広域)	
			(特別区)	
算入効果額 (一時的効果)		800		
		800	(広域)	
			(特別区)	

試算の基本的考え方

現大阪市部分を対象として、新たな広域と特別区等への移管部分に分割したうえで、職員数削減による効果を算出
(現在の「府の粗い試算」に影響は生じない)
H45年度までの削減効果額を年度ごとに算出し、市の粗い試算で見込んでいる職員数削減による効果を控除

算入効果額の試算

現大阪市部分を対象に試算
(経営形態の変更等を除く)



【職員数の推移】

		H25年度 職員数	H45年度 職員数	削減数 (H45 - H25)
新たな広域		2,243人	1,361人	882人
特別区等	試案 1	12,866人	12,615人	251人
	試案 2		12,616人	250人
	試案 3		10,916人	1,950人
	試案 4		10,916人	1,950人

市の粗い試算では、政令会計等の対象職員数を含まない

市の粗い試算	12,787人	12,385人	402人
--------	---------	---------	------

【算入効果額の試算】

(H45年度時点)

効果額の算出	財政シミュレーションへの算入効果額
47億円	44億円
20億円	42億円
20億円	42億円
112億円	91億円
112億円	91億円

市の粗い試算
に反映済みの
効果額を控除

広域移管: 3億円

特別区等: 21億円

端数処理の関係で差し引きが
合わない場合がある

試算の前提

(パッケージ案による効果額を年次推移により算定)

- パッケージ案(修正反映後)を基に、各年度の職員削減数により効果額を試算
算定単価はパッケージ案と同様
年次推移において定年・早期退職者の発生率(府・市の職員数管理目標の数値)を適用
- 再編当初の事務職員等の不足への対応
パッケージ案で示していた2つの対応案のうち、モデル1をH27当初に適用したと仮定
その際の新規採用は全て特別区において実施したと仮定して、広域移管、特別区移管それぞれの効果額を試算

(再任用職員の年次推移による効果額を算定)

- シミュレーションに反映する新たな要素として、再任用職員の活用による効果額を年次推移で試算

【再任用職員数】	H27年度	H45年度
7区案(試案1・2)	約400人	約1,200人
5区案(試案3・4)	約200人	約1,100人